

第2回 石川県産業振興指針検討委員会 (石川県成長戦略会議 強い産業づくり部会) 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和5年1月31日(火) 14:00~16:00
2. 場所：石川県庁行政庁舎1109会議室、リモート (Microsoft Teams)
3. 出席委員 (敬称略・五十音順)

| | |
|---------------------|------------------------|
| 安宅 建樹 | 石川県商工会議所連合会会頭 |
| 岩本 秀成 | ダイワ通信株式会社代表取締役社長 |
| 打本 渉 | 株式会社月星製作所代表取締役社長 |
| 遠藤 幸四郎 | 一般社団法人石川県繊維協会会長 |
| 北野 ゆかり | 石川県商工会女性部連合会会長 |
| 高 由紀 | ウイルフラップ株式会社取締役会長 |
| 小清水 良次 | 一般社団法人石川県情報システム工業会会長 |
| 佐無田 光 | 金沢大学学長補佐 (社会共創推進担当) |
| 沢野 千穂子 | 石川県商工会議所女性会連合会会長 |
| 杉野 哲也 (代理出席：吉田専務理事) | 一般社団法人石川県食品協会会長 |
| 高松 喜与志 | 一般社団法人石川県経営者協会会長 |
| 田上 好道 | 石川県商工会連合会会長 |
| 丹 康雄 | 北陸先端科学技術大学院大学副学長 |
| 杖村 修司 | 一般社団法人石川県銀行協会会長 |
| 中村 健一 | 一般社団法人石川県鉄工機電協会会長 |
| 長谷川 孝徳 | 地域文化総合研究所代表 |
| 平本 督太郎 | 金沢工業大学SDGs推進センター所長 |
| 福田 佳央 | 日本労働組合総連合会石川県連合会会長 |
| 細野 昭雄 | 株式会社アイ・オー・データ機器代表取締役会長 |
| 安江 雪菜 | 株式会社計画情報研究所代表取締役社長 |
| 保川 高司 | 株式会社小松製作所執行役員生産本部粟津工場長 |
| 米沢 寛 | 石川県中小企業団体中央会副会長 |
| 和田 隆志 (委員長) | 公益社団法人大学コンソーシアム石川会長 |

(議事次第)

1. 開会
2. 知事挨拶
3. 議事
 - (1) 「石川県産業のデジタル化による競争力強化研究会」第1回開催報告
 - (2) 若手経営者・専門アドバイザーへの意見聴取の概要
 - (3) 石川県産業振興指針骨子 (案)
4. 意見交換
5. 閉会

(説明資料)

資料1：「石川県産業のデジタル化による競争力強化研究会」第1回開催報告

資料2：若手経営者・専門アドバイザーへの意見聴取の概要

資料3：石川県産業振興指針骨子（案）

参考1：会議の構成と進め方

参考2：若手経営者への意見聴取結果

参考3：専門アドバイザーへの意見聴取結果

参考4：石川県の強み・弱みと今後10年の主な環境変化を踏まえた取組例（ブレスト）

参考5：県民意識調査等の結果

参考6：石川県の産業を取り巻く状況・課題【基礎データ】

1. 開会

2. 知事挨拶

【馳知事】

会社が元気であること、従業員の皆さんが安心して働ける環境にあるということ。そういった石川県の産業振興指針を新たに作っていかうということである。

資料3の5ページ、これが今日の一つの肝となる部分である。できるだけ多くの方にご意見いただいて、これをブラッシュアップしたうえで、成長戦略の中でも肝となる産業振興指針については、できることはすぐに行っていきたい。

そのため、来年度の予算編成にもどんどん盛り込んでいかうと考えている。ちょうど今日から予算編成の査定が始まった。今日皆さんからいただいた意見についても、構造的な問題の部分もあるが、電力料金の高騰や、人材不足、リスクリングの必要性など、すぐに対処が必要なものについては新年度から行っていく。政府の方針と足並みをそろえ、デジタル化とグリーン化は避けては通れないため、スピード感を持って取り組んでいきたい。

高等教育機関の集積は石川県の強みであるが、この10代後半から24歳までの若者のパワーをどのように石川県の成長に取り込めばいいか。残念ながら25歳を過ぎると多くの若者が全国に帰ってしまったり、大手企業に就職したりしてしまうが、彼らをどうやって石川県で働く宝として支えていくか。同時に企業誘致についても、これまでは「地元の雇用を確保してくれたら補助金を出します」と言ってきたが、そのような時代ではなくなった。「企業誘致をしたはいいが、その企業が地元のいい人材をみんな持って行ってしまう。これでは意味がない。」との声も聞かれる。企業誘致を行っても、全国から働く人を石川に呼び込んでくる姿勢をむしろ高く評価すべきではないか。

改めてこうした現実を踏まえつつ、今後10年を見据えた産業振興指針をしっかりと考えていきたいと思う。

今朝の予算編成の際に私から申し上げたが、暮らしやすい、働きやすい、そういう地域のためには基本的に、安定的な賃金の上昇ができる環境づくりを支えていかなければいけない。このことも意識の根本において取り組みたいと思っている。

新たな産業指針の骨子案を、皆さんのご協力もいただきながらここまでまとめてきた。ぜひ皆様方のご意見もいただきながら、スピード感をもって取り組みたいと考えている。会議の中で様々ご指摘いただきたい。

3. 議事

(1) 「石川県産業のデジタル化による競争力強化研究会」第1回開催報告

(丹委員から会議資料1について説明)

(2) 若手経営者・専門アドバイザーへの意見聴取の概要

(3) 石川県産業振興指針骨子(案)

(事務局から会議資料2～3について説明)

4. 意見交換

【打本委員】

人材の観点から1点コメントする。指針骨子の中で上げていただいた7つについては、実際中小・中堅企業が行わなければいけないことばかりである。ただ、足元でそれらをやりきるためには余裕や人が足りず行えていない。やらなければいけないことは承知しているが、マンパワーが足りず行えていないのが現状である。また、自動車業界は特に上と下が強い業界である。仕事が減ろうが忙しかろうが、やらなければいけないことが数多くある中で、新しいところになかなか進めていけない。骨子案に挙げていただいている施策を実施していく中では、県のバックアップを非常に期待している。また、我々は加賀市を中心に数多くの協力会社を抱えている。協力会社はより、モノづくり人材の確保に苦勞している。我々の会社は300人規模であるが、5人、10人の会社に支えられている。そういった協力会社へも手厚い支援をいただける仕組みをぜひ提案いただき、実施していただきたいと思う。

【保川委員】

我々としても取り組まなければいけないことが記載されていると感じている。GX・DXの推進は特にこれからの検討・実施を考えている内容である。共通の課題は骨子案に記載されているということで拝聴した。骨子案について大筋特に異論はない。まさに活動していかなければいけないことが記載されているという印象を受けた。民間企業と行政の連携という観点から1点コメントする。

我々民間企業の活動と石川県の産業振興指針とを合致させるような形で貢献できればと考えている。また、企業と県とが課題に協働して取り組む中で、振興策を作り上げていければと感じながら聞いていた。

【高松委員】

人材の観点から1点コメントする。私自身、経営者協会の会長とともに、工作機械製造のメーカーも経営している。経営者協会としては最も大切なのは人への投資であり、教育を継続的に行って欲しいと考えている。昨今のDXやリスキリングなど様々な形でバックアップして欲しい。

ただ、打本委員の話にもあった通り、中小企業、中でも小規模事業者の人手不足は大変。社員や事業の後継者が足りていない。そういった状況で、少ない社員でもっと合理化すればいいではないか、という話の中では教育やDX・自動化まで手が回らないのではないかと思う。

若手経営者のコメントの中で「M&Aではなく設備への投資や人の引き継ぎに対して助成してほしい」というものがあった。そのことを考えると、後継者のいない会社が3つ4つ同業であったときに、一つになって仕事ができないか。そうすれば今まで4社あって4人社長がいたところから1人になる。浮いた3人分のコストで設備投資や教育投資ができるのではないか。現在はM&Aの会社が仲介を行っているが、利益優先になっており、企業のためになっていないのではないか。だからこそ、そういった旗振り役がいればうまくいくのではないか。

【小清水委員】

資料内容について1点質問がある。石川県産業振興指針骨子案に「1人当たりGDPを向上させる」という表現がある。この11%増というのは目標を指しているのか。第1回の委員会において、複数の委員から文字ばかりではなく、数値目標があったほうがいいのかという意見があり、今回成果指標を出していただいたと思う。この1人当たりGDP11%増というのは4.18に対して11%増なのか、それとも令和元年の4.18が平成23年から見た際にちょうど11%増にあたるのだが、そ

のことを指しているのか。どちらの意味で用いているのか。

【佐藤産業政策課長】

11%増については実績であり、ご指摘の通り、グラフにある平成23年から令和元年までの増加分である。

数値目標については我々も必要であると認識しているが、第2回のタイミングにおいては指標を1人当たりGDPにするということを皆様に合意いただき、次回以降で数値の程度については議論したいと考えている。11%増ではあるが、1人当たりGDPについて国の過去の審議会資料においては年2%増というのを掲げたところもあり、そうしたことも鑑みながら今後、どのように設定するかについては検討していきたいと思っている。

【小清水委員】

資料中の数値目標について1点コメントする。資料は平成23年から令和1年となっているが、今年令和5年である。令和1年の資料というのはあまりにも古すぎるのではないか。この指標を用いた場合、令和2年以降はコロナの影響もあり、その数字が全く反映されない中でこの数字をベースにして判断していくのは難しいのではないか。佐藤課長の発言にもあった通り、数字については次回以降ということなので、検討する際にはその点も念頭に置く必要がある。

【杉野委員（代理出席：吉田専務理事）】

今回の成長戦略の期間が10年で、5年間で一度見直しをするということであるが、この間の食品協会での現状認識として、人口減少と高齢化が進行していくことは把握しておく必要がある。出生者数は今年度80万人を下回るのではないかとことで少子化問題が取り上げられている。一方で死亡者数は年間で140万人いる。すなわちこの差である50万から60万が毎年人口として減少していくということがこれから先、相当期間続いていくと考えられる。分かりやすく言うと5年間で300万減っているが、この数値は富山・石川・福井北陸三県の人口に相当するマーケットが消えているということだと認識している。さらに高齢化ということで高齢者人口も増えていく。そのため食品業界としては人口減少と高齢化というのは、食品消費量が確実に減っていくということを意味する、厳しい現実としてとらえておく必要がある。そのうえで、いくつか対策があるが、ここでは販路開拓の観点から2点述べる。

1つ目として、新たな市場の開拓がある。人口減少といわれているが、首都圏や都市圏、近畿圏ではトータルの人口が多い。そこでの潜在的な消費者を発掘する必要がある。我々は基本的にB to Bの企業であるので、すでに取引のあるバイヤーは大切にしながら、新たなバイヤーの発掘をしていきたい。実際昨年10月に食品王国いしかわの展示商談会を行ったが、その際にこれまで接点のなかった九州や四国、群馬・茨城など関東近辺の新しいバイヤーに来ていただいた。根底には石川県の食の魅力が高く評価されていることがあると考えている。

2つ目は輸出の促進である。現在国では2030年に食品輸出額5兆円の目標、その中でも2兆円は加工食品で、という大きな目標を掲げて輸出促進に取り組んでいる。我々協会としても令和4年度に農水省の輸出促進に関する補助事業の採択を受け、現在実施中である。1月15日から17日までアメリカのラスベガスで展示商談会が実施された。その際には石川県からもサポートをいただいた。1月にはイギリスのロンドン、ベトナムのハノイにある高島屋、2月には台湾の台北の三越でそれぞれテストマーケティングを実施・企画していくという現状である。この事業を実施していく中で、輸出を促進するにあたって様々な問題、課題が発見された。例として、ベトナムでは商品一

一つ一つに認証が必要であることや、生鮮食品を出す際には認可が必要であり、取得には時間がかかることが挙げられる。また国内では問題にならない食品の成分についても台湾やベトナムでは厳しくチェックされ、原産地証明が求められるなどの問題も挙げられる。これらの問題への対処には時間と経費がかかる。また、輸出相手国の現地で信頼できるバイヤーをどのように見つけるか、どのような市場を得意とするバイヤー、ディストリビューターと、どのようにして接点を持つかなど、様々な課題を一つ一つ解決しつつ、次年度以降輸出の促進という問題について、食品業界として対応していきたいと考えている。

最後に、輸出をどう考えるかについてである。国内では百貨店やスーパー、飲食店、ECサイトなど様々な販路を多岐にわたって活用している。今後は輸出を同じように一つの販路としてとらえていきたい。これからの海外市場として、どこがいいかということについてであるが、まずは米国である。この地域は懐が深く、値決めがメーカー主導でできるということを様々な会員が口にしていて、それからアジアではベトナム・タイ・台湾等が有望ではないか、という想いでテストマーケティングを行っている。さらにシンガポールや香港など県がこれまで長年かけて取り組んできた地域についても、県の支援をいただきながらこれまで築き上げてきた商流をより太くしていきたい。

協会の実態としては、輸出に取り組む始めて長いベテラン企業もあるが、一方でこれから輸出に取り組む企業もある。協会としては県の支援を賜りながら、全体の底上げをしていきたい。

輸出拡大を目指す国の方針もあり、さらに日本食や日本食文化が広く海外に受け入れられてきているなど、輸出促進に取り組む絶好の機会が到来しており、環境も整っていると考えている。県の支援もいただきながら、相手国の消費者ニーズの情報もJETRO等から受け取り、協会としては加工食品分野での輸出促進に力を入れていきたいと考えている。ぜひご指導、ご支援をお願いしたい。

【平本委員】

成果指標について、財務指標の管理を専門としているので1点コメントする。

今後10年を考えたという施策全体の数値目標をここで掲げていることは、最初の取り組みとしては素晴らしいと思っている。一方で、現時点ですでに産業に関する政策だからといって、成果指標の一番上に県の1人当たりGDPのみを出すというのは世界的な潮流からは外れていると感じるところである。現代はすでに経済偏重の時代ではなく、重点分野にもある通り、グリーンであったり人材であったりといった方向にも目を向けなければ、産業の発展はないという風に、産業界の中でも上場企業を中心に方針転換されているという時代である。

資料6ページにバックキャスティングということで、まさに石川県全体で幸福度の高い県民生活というのを実現するということがある。まさにこの「幸福度」ということと、重点施策でも挙げられている「グリーン」や「サステナビリティ」といった指標、そして経済指標である「県の1人当たりGDP」というものをうまくバランスしている状態をどのように作っていくのかということが最上位の指標として存在し、その下に個別の施策がぶら下がるという状態にしておく必要があるのではないかと。

人的資本経営の話が企業内でもあるが、人づくりの指標やグリーンの指標は売上利益と並ぶ指標として打ち出していくということが非常に注目されている。その集合体である産業に関してもその点を重視していただいたうえで成果指標というものを考えていただきたいと思う。

【杖村委員】

まず、今回の指針の原則について、すべての産業を対象とするとなっている。このことは素晴らしいことである。スポーツを例にとっても、エンタメ、あるいはキャッシュレス、IT、観光、飲食、

健康経営、教育と様々な分野につながっている。その意味ではすべての産業を対象として進めていくという方針は、かなり議論があったと思うが素晴らしいと思う。このことに関して2点コメントする。

1点目は実行計画についてである。実行にあたっては縦割りではなく、様々な業界をふくめたコラボレーション、難易度の高い進め方になると考えられる。今後どのように進めていくかとなった際に、県庁スタッフの皆様、知事、副知事、県庁だけでは難しい中で、様々な主体が協力し合ってプロジェクトベースでどのように進めていくかを考えるのは、実行レベルでは様々な問題が出てくる。特に人は不足しており、また、スキル・お金の問題もあるので、今後議論して落とし込む際には工夫が必要である。我々もぜひとも様々な手伝いをしたい。

2点目は計画期間についてである。計画期間10年については特に異論がない。資料中に5年後に中間評価を行い必要に応じて見直すとの記載がある。このこと自体は良いと思うが、昨今スピードやアジャイルと言われている中で、簡単でも良いので2年毎、あるいは1年毎などで、簡単な指標やGDP以外の構成するKPIをチェックしていく観点が重要である。簡略化しながら、県民に対して進捗を可視化して回していくかについての議論も必要であると考えます。

【遠藤委員】

前回第1回委員会で申し上げたことが7項目網羅されている。この7項目を中心に推進する、特にDX・GXについて重点的に取り上げていただくということについては、非常に良いのではないかと思います。

産業観光の観点から1点コメントする。若手経営者のコメントにも一部あるが、繊維業界全体のイメージの悪さや将来性の悪さということについて懸念を持っている。最近モノづくりの現場に触れる産業観光というものが一部で注目を浴びている。小松地区でもすでに取り掛かっているところはあるが、企業にとっては観光客を迎え入れるのは大変である。一方で自社のイメージアップや業界のイメージアップということを含めて言うと、長期的な効果の期待できる取り組みではないかと思う。特に我々の「繊維王国いしかわ」の中心アイテムは、川中業、いわゆるテキスタイルが中心で、エンドユーザーの製品は少ない。我々の作っている生地が世界のトップブランドやアウトドアやスポーツウェアの有名ブランドにも使われているということ、超高級車のシート等にも使われているイメージは、一般の人にはあまりない。そのことも含めてアピールをするような場面に産業観光をしていけるのではないかと考えている。また業界のイメージがひいては人員の補強、長続きする労働問題にもつながるのではないかと考えている。そこについても観光戦略推進部と商工労働部が両方の力を合わせてフォローしていただきたい。

【米沢委員】

1点目は人材についてである。現場で働く電気工事士と自動車整備士はほとんどこれから先、日本人では難しいと考えている。一方で短期留学生は何名か採用したが、主戦力にはならない。今探っているのはアジアの大学に我々の会社で講座を持っていただき、教師も派遣して日本語と技術レベルを向上してもらったうえで正社員として採用するという道であり、これが最善なのではないかと考えている。そのために現在、こちらの大学の姉妹校などを中心に調査を行っているが、県としてマッチングする大学などを探していただくなどのバックアップをいただくと大変助かる。

2点目はDXについてである。建設業界では来年から働き方改革が実施される。その意味では現状様々なアプリを試している。2割ほどの十分な効率の向上は見られるが、毎月の使用料がかさむのが現状である。一つのアプリが2万程度であっても人数が増えると一気に毎月30万以上かかる

ようになり、年間ではかなり大きなコストになる。そのため我々の会社では販売を目的としない、自社と協力会社だけで利用するプラットフォームを作成したが、1,000万から2,000万円近くコストがかかる。これは中小にはなかなか厳しい金額である。業界によってDXのありかたや働き方は異なるので、業界によるDXの在り方をしっかりと見極める必要がある。

3点目は北陸三県の協働である。今回は石川県の成長戦略ではあるが、例えば観光であれば北陸三県でプロモーションした方が海外には強いと考えている。ターゲットを絞ってプロモーションをする際に、石川だけではなく、例えば2泊3日で観光していただく際には北陸三県合わせて商品開発した方が売れるのではないかと思う。その意味では、石川県の枠を超えた北陸三県での戦略も部分的には必要なのではないかと考える。

【安宅委員】

骨子案を拝見し、すべての課題が網羅されており、これまで様々な意見が出ているが、それらの意見を入れながら実行していくことが重要であると感じている。2点コメントする。

1点目は北陸三県の協働である。北陸新幹線が来年までに開業し、北陸三県が近づく。三県の新幹線の沿線は観光もあるが、モノづくりの集積も世界に誇れるものであると考える。折よく知事も富山福井両県の知事とコミュニケーションを図っておられるので、観光だけではなく、モノづくりという観点でも、米沢委員の発言にもあったような協働が今後求められるのではないかと考える。

2点目は産学官の連携である。産学官という言葉はよく言われるが、実際はあまりできていない。ここにおられる金沢大学の学長も前向きに取り組んでいきたいと仰っており、他の大学も同じであると想像される。知の集積は複数あるので、ぜひ県にリーダーシップを発揮していただき、産学官連携により、先生方の力を借りて問題解決を進めていくということも今後本格的に行わなければいけない。人手不足というのは、働く人材の不足もあるが、最も不足しているのは高度なノウハウを持った人材である。DX推進といってもどうしていいかわからない、というのが各企業の本音だと思う。専門人材も含め、大学の知、この大学の知についても石川県だけでなく北陸三県で相互に補完できるようにしながら、より広域に深くお互いの持っている力を合わせて発展していく姿勢が必要なのではないか。

【佐無田委員】

基本理念について1点コメントする。対象範囲をすべての産業とするというのは、一歩踏み出しており素晴らしいと感じているが、まだ産業領域のみで振興策を考えられている印象を受ける。今回は全体での成長戦略があり、産業領域だけではなく地域全体での成長戦略が重要なのではないか。産業政策から経済全体を引っ張っていくというのは古い考え方になってきている。例えばDXについて言うと、地域全体をスマートリージョンにしていくなど地域全体での発展戦略があり、それと関連しながら地域のDX産業がそこに貢献し成長していく、という流れが考えられる。グリーン戦略、GXで言うと、地域全体をカーボンニュートラルにしていかなければいけないという環境政策的な戦略があり、環境産業がそこに貢献しながら成長していくという関係性がある。今地域で一番雇用を生み、成長力があるのは医療福祉の分野で、医療福祉も一つの産業であるが、健康な地域を作っていく総合的なヘルスケアの計画があり、そこと関係して医療福祉産業の成長戦略があるのではないか。

産業分野での振興計画だけにとどまっているような理念の書き方になっているが、そうではなく地域全体の成長戦略と関わる産業振興戦略がある、という書き方が必要なのではないか。この意味では、資料中に産業間の連携・融合の例との記載があるが、部局間の連携・融合を謳っていただき、

縦割り行政ではなく、他部局の戦略と連携しながら産業の発展を考えて欲しい。

【丹委員】

産業に寄っているという話があるが、元々この場は「強い産業づくり部会」ということで、上位に石川県の成長戦略会議があり、その枠の中で我々のこの部会の隣に地域づくり部会や人づくり部会などがある。縦割りの話で難しいところもあるかと思うが、同じ傘下の隣の部会との連携も深めながらこの観点を拾っていく必要があるのではないかと。2点コメントする。

1点目は対象範囲についてである。KPIの話が複数の委員から出ているが、昨今ウェルビーイングのようなKPIに寄っているところである。産業という意味ではGDPというような指標が出るのも自然ではあるかと思うが、トータルで見る必要もあるのではないかと考える。また、今回対象範囲に用いられている全産業という言葉には、私自身も強い思いがある。今回、国のデジタル化のスキル標準もそうであるように、これまではたとえばセキュリティの専門家を育てるといったような話だった。これは普通の業務をしている人とは別に、セキュリティの専門家がいるという感覚である。しかし昨今すべての産業の中で、誰もがコンピュータを使うようになり、全産業でデジタル化が必要になっている。病院でもランサムウェアにやられてしまい通常の診療ができなくなったという例もあった。特定分野での専門家を連れてくるのではなく、全産業のそれぞれの立場でその産業ならではのセキュリティ観点でものを考えることのできる人材の育成を行ってください、という形の人材育成へと国の政策も変わってきている最中である。昨年末公表したDSSも、「社内すべて部署におけるDX推進のリーダー格の人たちが身に着けておかなければいけないスキル」という見方をしているため、そのような新しいものの考え方で、石川県内、あるいは北陸三県での人材育成のメカニズムができればと考えている。

2点目は人材育成体制についてである。幸いなことに金沢大学とはJAISTとの間で連携大学院が存在していたり、金沢工業大学とはソフトウェアの組み込みからIoTにつなげるという時代を先駆けた人材育成のコースを作ったりと、実績が豊富にある。こちらから新しい人づくりが出てきてもおかしくないのではないかと考えているため、ここにいらっしゃる方々からのご協力も賜りたい。

【細野委員】

冒頭説明があった通り、産業振興の範囲の中で、県内全産業を対象にするのは素晴らしい。資料の見せ方という観点から1点コメントする。

ここに出席されている委員の方や県の担当職員の方はその中身も十分理解していると思うが、この骨子を対外的に説明するにはフラグがない。これをどう説明するかを考えると、メリハリがあるのではないかと。「地元を元気にする」「人口流出を避ける」といった目標、「北陸はこの分野が強い」などの価値、「どこかの産業だけではない石川県全体のポテンシャル」を挙げる、といったフラグが今後必要なのではないかと。それが他の委員の方が述べられている、あらゆる人に波及する、ということになるのではないかと。具体的に言うと、北陸新幹線の開通で北陸三県がつながる。東京から見ると金沢まで2時間30分であり、前後30分で三県どこへでも行ける。北陸三県協働の視点や海外から見たときの視点などの価値は、あらゆる人に関係する。この骨子案をベースにどのようにまとめていくか、分かりやすいフラグを複数入れられると良いのではないかと。大学集積や産業集積を新たな視点から見たときの指標といった話にもなってくるのではないかと。また、10年後の価値は今とは大きく変わってきていると考える。北陸三県でレベルアップしていく、というのが良いのではないかと。

【中村委員】

2点コメントする。

1点目はDXについてである。鉄工機電業界や日本産業全体として生産性が低いという問題を抱えている。生産性が低いことによって賃金が低く、特に石川県は東京と比較しても賃金格差がある。そのような中で生産性をいかに高め利益を上げるか、という話になった際、当然DX、具体的には自動化をいかに進めるかが重要になる。特にロボット、人間とともに働く協働ロボットも近年レベルが向上しており、これらをどんどん活用して、そこから様々な形でAI化して自動化の規模を広げ、一人当たりの生産性を上げていく。鉄工機電業界は70%の企業が中小企業・小規模零細企業になっており、数も多くなっている。日本というマーケットは少子化が続きGDPもどんどん落ちている。やはり世界市場を相手に仕事を取りに行けるように、生産性を向上させていかなければいけないという想いを持っている。ロボットを使っていく中で、台数を増やす過程には大きな苦労がある。しかしその過程が肝心のレベルの習得につながる。だからこそデジタル化の勉強もあるが、まずは挑戦し、前へ進むという面で勇気を持って対応して欲しい。

2点目は市場変化についてである。世界の中でも、インドも十数年後には中国を抜くと考えられ、世界のマーケットも大きく変わる。一方で日本は少子化がなかなか止められないという状況で、国内マーケットはさらに縮小すると考えられ、海外のものが入ってこなくなる可能性がある。自動車産業でも自動車ショーで外車が国内に来なくなり、ほとんどを日本車で行う時代になった。これは日本がマーケットとして魅力的でないという評価を受けたことを意味する。その面でも日本がもう一度立ち直り、生産性をどう高めていくかが重要な問題であり、協会にとっても大きな課題である。その方面での指導・アドバイスをいただきたいと考えている。

【岩本委員】

10年後には間違いなく5G環境が整っている。おそらく5Gの後にはローカル5Gが整備されると考えている。よって様々な省人化や無人化が今後必須になってくる。そのような側面での石川県の支援体制は必要不可欠になってくる。5G環境が進むと、現在デジタル庁が掲げているデジタル公民館が全国に4万4,000箇所あるが、これらの公民館では今後デジタル化を進めて、リモート診察・診断、災害時の物流拠点、ドローンでの配送などを今後提言として掲げていくのではないかと考えている。そのようなデジタル公民館の促進、能登や過疎地域に対してのリモート診断や無人店舗化、省人化が、10年後には間違いなく必須になっていると考えられる。その点も含めて協議いただければと考えている。

【田上委員】

中小企業、小規模事業者の支援組織の代表として1点コメントを述べる。

資料2ページで「中小企業・小規模事業者の着実な成長を後押ししつつ魅力ある産業を作り上げていく」ということが謳われている。また、この基本理念を受け、5ページの7本の柱の一つとして、「中小企業・小規模事業者等の事業基盤の強化」が示されており、特に伴走支援の強化が謳われている。ぜひこのことをよろしくお願ひしたいとの期待と感謝をお伝えする。地域の経済・産業の活性化は、元気な中小企業・小規模事業者を作ることだと考えている。今後具体的な施策を作る際には継続的・積極的な支援を盛り込んでいただきたい。

【福田委員】

労働組合であるので、雇用と労働条件について2点コメントする。

1点目はデジタル化である。昨今デジタル化・グリーン化は避けては通れない課題であると認識している。したがって、そこに労働力が正しく向かっていくことを、公正な移動と呼んでいる。ただ単なる労働力の流動化ではなく、公正に移動できる社会を作る必要があると考えている。その意味ではデジタル化やリスクリングは大切なことであるのだろうと感じている。また、中小の組合の皆様と話していると、B to Cならば商品開発やデジタル化といったことを、消費者ニーズや市場動向を見ながら実施できる。しかしB to B、中でも自社で営業販売をせず、受託中心で活動を行っている企業では、自社で何をデジタル化すれば良いか見えてこない。資料中では伴走と表現されているが、そこに対するコンサルが必要であると考えている。

もう1点はマンパワーの不足である。特にモノづくりを含め人が足りないという状態になっている。そのためリスクリングや職業訓練に人を出すと生産性がその分落ちることにつながり、積極的に進めることができない。そういった企業の意見も聞きながら、伴走支援をしていただき、石川県の中小企業を伸ばしていくような施策を展開してほしい。

【安江委員】

様々な事業者や産業を支える方のヒアリングがまとめられており、事務局が様々な方の意見を聞きながら作成したことを感じた。前回「強い産業とは何か」ということが、具体的によくわからないので具体的イメージを示して欲しいという話をさせていただいた。今回これがしっかりと含まれていたのが良かった。

新しい時代を捉えていく、成長していくというところは最も大事なことであると考えている。未来志向というところをどう表現していくかということについて、県民に対して意思を示すという点で期待している。コメントは大きく2点ある。

1点目は人材についてである。流動化・人手が不足する中で、当社は中小企業であるが、直近5年から10年程の間で、都心部からの子育て世代の優秀な女性のUターンやIターンが増えている。直接当社に来る場合もあるが、一度県内企業に入社してから転職する方もいらっしゃる。こういった方々の話を聞いていると、石川県内の企業では、働き方の環境づくりがまだまだ遅れているのではないかと感じる。古い働き方の背景に古い考え方や風土があるのではないかと。当社には、柔軟な働き方について制度的側面だけではなく、自由で活躍できる風土があることを感じて応募してくる方が非常に多い。「他の会社ではおそらく続けられなかった」という社員もいる。優秀な人材の確保は各産業で課題であると考えているが、実は働く環境づくりが働く人の活躍に大きな影響を与えていると感じている。

2点目は伴走支援、マッチングコーディネートについて。伴走支援が重要ではあるが、正しい方向へ導けることが重要である。国でもコーチが伴走し事業を支援する体制が敷かれている。県内の機関には得意分野があるだろう。中小機構やISICO、工業試験場に加えJAISTや金沢大学など、それぞれの支援の強みがどこにあるかをマッピングしていただくとありがたい。ワンストップ対応は望ましいが、自分たちが抱える課題を解決できるのがどの支援機関なのかがきちんとわかり、正しく接続できるような環境づくりが非常に重要であると考えている。またスタートアップに対してアドバイスやコンサルだけではなく、VC（ベンチャーキャピタル）のような資金調達ができる機関へつなぐことも県として支えていくこともポイントであると考えている。

【高委員】

2点コメントする。

1点目は実現方法についてである。素晴らしくまとめられているが、この振興指針をどの様に動

かしていくかが見えづらいと感じている。人材総合サービスの会社や人材の組合では、高度人材や外国人人材の話が出るが、金沢で働きやすい企業、会社は実際どのくらいあるのかが疑問である。各会社の人事の方は、働きやすさの向上、新入社員の離職率低下のために、「エンゲージメント」ということの重要性を非常によく口にする。経営者協会の人材育成委員長を務めているが、その立場からすると、骨子案に記載されている内容は素晴らしいものではあるが、本当に働きやすい石川の企業は、今後どのように学び、施策で支援していただけるのかがこの資料だけでは見えてこない。

2点目は学生のU・Iターン人材の確保についてである。石川県内には素晴らしい企業が多くあるが、学生がそういった企業を知らない。我々の会社では新しい社屋に、各社様のご理解をいただき、100社ほどパネルを掲示し求人情報を公開している。そういった取り組みを大学等で行っていただけないか。知名度の低さや福利厚生の変味さ、エンゲージメントの低さといった問題から採用がうまくいっていない企業の相談を多く受ける。この問題について考えると、やはり教育の場、高校生の時に、石川の会社の魅力や働き方を周知するような仕組みができないか、というところに思いあたる。県外の大学に出ても、インターンシップで県内に戻ってきてもらうことができ、その後の就職でも石川県の企業でどのように活躍したいかというイメージが湧くのではないかと考える。また、金沢大学の機械工学の教授が、女性の理系学生が少ない、女性の理系学生を増やすことがより石川県の力になるのではないかと、ということに仰っていた。そのために、女子中学生を夏休みに武蔵にあるITプラザに集め、ロールモデルとなる理系の女性大学生とのワークショップを行い、モノづくりの楽しさを伝える活動を行っている。今と昔では製造の現場も変わっており、男性でなくてはできない仕事も減り、女性でも活躍できる環境になっている。本当にU・Iターン人材の確保や、学生の県内企業への就職支援を行いたければ、県内に素晴らしい企業が数多くあることの宣伝や、企業の中でフレキシブルな働き方ができるような仕組みづくりの支援についても成長戦略の中に一部入れていただければと考えている。

【長谷川委員】

産業間の融合という観点で1点コメントする。

基本理念で、対象範囲を全産業とするということで、前回出た「様々な形で各産業が融合できるのではないかと」という意見が踏まえられており、大変よくなっていると感じた。金沢には金沢市立の美術工芸大学がある。その大学からは芸術家が数多く輩出されている。芸術は産業から離れたところに位置付けられるが、芸術もまさに産業であり、その意味では文化と芸術など他の産業との融合、組み合わせが可能である。来年度、国民文化祭もあるように、文化・芸術は石川県にとって非常に大きな柱になるものである。これをどのような分野で産業の形に生かしていけるかを考えて欲しい。美大だけではなく、県立の工業高校などは明治からの伝統がある。テキスタイルの分野では早くから石川県で行ってきた産業である。美大出身者には三菱自動車の産業デザインの担当や任天堂の社員もいる。先ほどから企業誘致の話も出ているが、産学連携といったときに、美大のような大学なども組み入れる方法もあっていいのではないかと感じた。

【沢野委員】

土木産業の観点から1点コメントする。

小さな建設業でも、デジタルで後れを取るといけないとの思いで、必死に追いつこうと努力を重ねている。しかし人材確保・育成が大変で、どうにかしなければいけない。先ほど女性活躍の話もあった。他社では女性オペレーターや女性の運転手も複数活躍しているが、まだまだそこには到達できておらず難しいところである。

最近の大雪・災害・断水を考えると、この産業はやはりなくてはならないものだと感じる。災害に強い石川、このことを支える土木関係産業も一生懸命頑張っているがなかなか光の当たらない現状である。IT やデジタルは素敵で、絶対に負けてはいけないものである。一方で、現場で雪や災害に立ち向かっている土木関連産業での人材確保・人材育成も悩ましい問題ではあるが重要であるとする。この業界では若い人材がなかなか育たないため、一度リタイアし 70 代を過ぎたような方でも経験やキャリアのある方に応急的に来ていただくといった形で活躍していただいている。ぜひこういったところにも光を当てていただければと思う。

【米沢委員】

先ほど細野委員の発言にあった、伝わりやすさという観点で 1 点コメントする。

隣の県である富山県の成長戦略は、テーマがウェルビーイングであり、すべての戦略を横串でここにつなげている。ウェルビーイングの訳は「真の幸せ」としており、すべての重点項目についてこのウェルビーイングの視点から KPI もすべて設定している。非常にわかりやすくなっている。石川県でも横断的に通貫する何かが必要なのではないか。軸となるものがあることで分かりやすくなり、そこに集約されるのではないかと感じた。

【細野委員】

国との関係という観点から 1 点コメントする。

10 年の間を見越してのもう一つの視点として、日本全体を元気にするための国としての施策が並行的に走っていることを意識する必要がある。昨年、情報系ではあらゆる紙の書類を電子化する改正電子帳簿保存法が施行された。様々な事情により、対象を年間取扱額 1,000 万円以上としていたのが、年末に年間 5,000 万円以上に変更された。これによって中小零細企業にとっては電子帳簿の対応を当面の間行わなくて良いということになり、喜びとともに受け入れている企業も見受けられた。しかし実際はそうではなく、今後企業活動を継続していくためにはデジタル化は必須である。国の施策はキメの細かい部分ができないため、国の施策に対して県がどのようなカバーをできるかが当面の間重要になると考えられる。医療分野でもマイナンバーの普及で、総務省が普及率によって支援金を変更するなどの対応をとったことにより、市町村も無理矢理マイナンバーを取得させるといった、本末転倒の事態が現場で起こっている。国では様々な事情でカバーできないところを、県が必要性を捉えて行くと、国の施策と県の施策がマッチする。国は膨大な税金を投下して施策を実施しているため、県の施策をうまくマッチさせることでそれらの効果を最大化することができる。それによって石川県は国プラスアルファのことは行っている、ということが見えてくるのではないか。病院へのマイナンバー保険証の導入など、ほかにも同様の事例は複数あると考えられる。国全体が補助金で回っていることも問題ではあるが、うまく地域で補助金を活かして回していくことも一つの視点ではないか。そのような観点での動きに対し、地域は足りないところを補完するという視点が入ってくるとより良くなっていくのではないか。

【北野委員】

県内に 1800 名いる商工会女性部員は、自身が経営しているか、もしくは経営者のパートナーとして中小・小規模事業に携わっている。中小企業のデジタル化、DX 化が全国で 1～2 割にも満たないと言われている中、資料にあるデジタル化の業種別取り組み状況を見ると、小売り・サービス・食品・繊維等の業界の実施度がやはり低い。従業員 500 名以上の大企業等は 7 割近くデジタル化が進んでいると聞くと、この格差を埋めるのはとても難しいと感じている。特にここ 3 年コロナで打

撃を受けている小規模企業にとって、その環境や態勢を整えたり、IT人材を確保したりすることは資金面でも厳しいと思われ、この格差は今後ますます広がっていくのではないかと懸念している。もちろん、日々IT化、デジタル化の必要性、更には今後この波にのらなければ立ちいかなくなる事は十二分に痛感しており、幸いにも県が伴走型支援を強化していただいたので、本会としてもデジタル化が前向きに進んで行くように取り組んで行きたい。

また、資料3の6ページ、10年後の姿の「事業の維持・高度化に貢献」について、どう貢献されるのかももう少し具体的にお示しいただきたい。

【和田委員（委員長）】

前回の委員会が出た意見を取り入れ、あるべき姿、10年後の姿を描いていただいたのはありがたい。全体で3点コメントする。

1点目は全体の可視化である。ありたい姿を描いていただいているので、まずはこの姿の可視化、すなわち、わかりやすいメッセージを伝えていく絵の作成が必要である。次に全体ブランドイメージ、戦略の言葉を作成していき、最後はそれをバックキャストして、タイムラインを細かく切り、わかりやすく目に見える形で示していくことが必要なのではないかと考える。

2点目は集積の活用である。せっかく様々な高等教育機関が県内に多く集積しているので、そのスケールメリットを相互に生かしていけないかと考えている。研究開発やスタートアップ、人材育成などはそれぞれ重要である。加えて、7つの重点分野はいずれも高等教育機関と密接に関連している。産官学金のプラットフォーム、既存の北陸未来共創フォーラムなどと連携し、お互いに良い影響を与えていければと考えている。

3点目は第一歩で何を行うかである。そのためには、民間企業や行政、高等教育機関などそれぞれの立場の間をつなぐ人材・手法が必要なのではないかと。そういった人材・手法がなければ、それぞれの主体が施策を行いたいと思っても一歩目を踏み出せないのではないかと。こういった立場の間をつなぐ、ということ骨子案に入れ込んでいただくと良いのではないかと感じた。

【和田委員（委員長）】

本日議論いただいた内容については、今後開催される成長戦略会議において、私から部会を代表して報告させていただく。また報告内容については事務局と調整し今後まとめていく。内容についてはご一任いただければと考えているが問題ないか。

[異議なしの声]

事務局の方には、本日の議論も踏まえ、引き続き新たな産業振興指針の策定にむけた検討を進めていただきたい。

5. 閉会

【内田商工労働部長】

本日は、長時間にわたり、貴重な意見をいただいた。意見を踏まえつつ、今年秋の指針の策定に向けて検討を進めていきたいと考えている。引き続きご協力をいただきたい。

欠席委員からの意見

株式会社白山 代表取締役社長 米川達也

中小製造業の実態は、まだまだDXとは程遠い状況である。当社でも3DCADソフトを導入し、かなりの人数の社員が使っているが、その多くはキレイな3Dの外観図や形状図面を表わす程度で終わっており、その図面を印刷し、外注先に提出し、外注先がそのイメージの部品を試行錯誤しながら手づくりで作っているのが実態である。

一方、世界市場、とりわけ新興国では、デジタルデータを活用して、シミュレーション上で、設計、試作、評価までを行うことで、完成までのリードタイムの短縮化、柔軟な多種少量生産への対応などが日本よりもハイペースで進みつつあり、このままでは日本のものづくりは世界に大きな後れを取ってしまいかねない。

しかし、多くの中小製造業ではこれらの「デジタルツイン」「材料開発情報システム」などの先端的な技術の導入も急がなければならない。維持費の高額なCAEやCAMなどのソフトなどのDXシステムを投資することは困難。共同利用できる環境、その活用方法を教育、支援してくれる体制が今後の「ものづくり立県石川」には必要だと思う。

また、DXのポイントはデジタルデータの活用であり、それは製造業に閉じた話ではない。マンガ・アニメも全てデジタルコンテンツとなり、デジタルデータとして流通している。デジタルコンテンツ作りからリアル店舗との連携までを市民と地元企業が中心となって取り組み、中心市街地活性化に繋がったイベントもある。このようなイベントを通して把握した各種のイベントログやアンケート結果、人流データなどは今後の町の賑わいづくりに活用できるデジタルデータであり、「デジタルデータ活用で、先進的のものづくりとコンテンツ流通文化を醸成する石川」を目指していくことがカギになるのではないか。